



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年1月30日

上場会社名 株式会社 ヤクルト本社
 コード番号 2267 URL <http://www.yakult.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東

(氏名) 根岸 孝成
 (氏名) 渡辺 秀一

TEL 03-3574-8960

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	308,964	6.1	39,930	21.7	48,175	16.8	32,753	22.3
29年3月期第3四半期	291,082	△2.9	32,813	△9.1	41,250	△10.0	26,784	△5.4

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 53,646百万円 (—%) 29年3月期第3四半期 △6,489百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	198.07	—
29年3月期第3四半期	162.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	641,564	423,863	60.3
29年3月期	585,741	376,880	58.6

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 386,706百万円 29年3月期 343,502百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
29年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00
30年3月期	—	17.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	17.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年 3月期の連結業績予想(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	402,500	6.4	41,500	11.3	51,000	3.3	31,500	4.5	190.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料9ページ「四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	175,910,218 株	29年3月期	175,910,218 株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	10,549,636 株	29年3月期	10,548,970 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	165,360,939 株	29年3月期3Q	165,318,068 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算短信補足説明資料等の入手方法)

当社は平成30年1月30日(火)に機関投資家・アナリスト向け電話会議(カンファレンスコール)を開催する予定です。この電話会議で使用した資料等については、当社ホームページにて掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①業績全般

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の不確実性の高まりなどを受け、先行きは不透明な状況が続くものの、企業収益が改善し個人消費も緩やかに持ち直しているなど、景気は緩やかな回復基調が続いています。

このような状況の中で、当社グループは、事業の根幹であるプロバイオティクスの啓発・普及活動を展開し、商品の優位性を訴求してきました。また、販売組織の拡充、新商品の研究開発や生産設備の更新に加え、国際事業や医薬品事業にも積極的に取り組み、業績の向上に努めました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は308,964百万円（前年同期比6.1%増）となりました。利益面においては、営業利益は39,930百万円（前年同期比21.7%増）、経常利益は48,175百万円（前年同期比16.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は32,753百万円（前年同期比22.3%増）となりました。

②セグメント別の状況

・飲料および食品製造販売事業部門（日本）

日本国内における乳製品については、当社独自の「乳酸菌 シロタ株」などの科学性を広く訴求するため、エビデンスを活用し、地域に根差した「価値普及」活動を積極的に展開しました。

宅配チャンネルにおいては、乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト400」および「ヤクルト400LT」について、既存のお客さまへの継続飲用の促進および新規のお客さまづくりに努めました。また、昨年10月から商品のお届けをインターネット上で申し込むことができる「ヤクルト届けてネット」によるサービスを地域限定で開始し、お客さまの利便性の向上とヤクルトの宅配を利用したことがないお客さまとの接点づくりを目指しました。さらに、宅配組織の強化を図るため、ヤクルトレディの働く環境整備をすすめるとともに、採用活動を継続して実施しました。

店頭チャンネルにおいては、昨年10月から12月にかけて「ためして実感！ヤクルト キャンペーン」を実施し、乳製品乳酸菌飲料「Newヤクルト」および「Newヤクルトカロリーハーフ」の売り上げ増大を図りました。また、昨年10月からパーソナルタイプの乳製品乳酸菌飲料「シンバイオティクス ヤクルト W」を全国のセブン-イレブンで先行販売し、昨年11月からは全国のコンビニエンスストアやスーパーマーケット等にも販路を拡大して新たなお客さまの獲得に努めました。

商品別では、のむヨーグルト「ジョア」について、ウォルト・ディズニー・ジャパン株式会社とのライセンス契約に基づき、ディズニーキャラクターを用いたパッケージを引き続き展開するとともに、昨年11月には期間限定アイテム「ジョア まろやかハニー」を導入しました。さらに、昨年11月から「ジョアでひと息 カラダにしあわせキャンペーン」を実施し、ブランドの活性化を図りました。

一方、ジュース・清涼飲料については、栄養ドリンク「タフマン」や血糖値対策飲料「蕃爽麗茶」などの機能性飲料を中心に売り上げの増大を図りました。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（日本）の連結売上高は、159,871百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

・飲料および食品製造販売事業部門（海外）

海外については、昭和39年3月の台湾ヤクルト株式会社の営業開始をかわきりに、現在28の事業所および1つの研究所を中心に、37の国と地域で主として乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」の製造、販売を行っており、平成29年12月の一日当たり平均販売本数は約2,661万本となっています。

ア. 米州地域

米州地域においては、ブラジル、メキシコおよび米国で乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などを製造、販売しています。

同地域では、宅配・店頭の両チャンネルにおける販売体制強化を図り、売り上げの増大に努めました。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（米州地域）の連結売上高は 38,009 百万円（前年同期比 10.9%増）となりました。

イ. アジア・オセアニア地域

アジア・オセアニア地域においては、香港、シンガポール、インドネシア、オーストラリア、マレーシア、ベトナム、インドおよび中国などで乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などを製造、販売し、アラブ首長国連邦（UAE）などでは「ヤクルト」を輸入販売しています。

中国においては、昨年9月に中国全体での販売拠点を41か所に拡大し、さらなる販売体制の強化を図りました。また、「ヤクルト」の販売本数の増加に伴い、無錫工場（無錫ヤクルト株式会社）の敷地内に新たに第2工場棟の建設を開始し、平成31年6月の生産開始を目指します。

ミャンマーにおいては、平成30年の「ヤクルト」の製造、販売開始に向けて準備を進めています。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（アジア・オセアニア地域）の連結売上高は84,553百万円（前年同期比17.7%増）となりました。

ウ. ヨーロッパ地域

ヨーロッパ地域においては、乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などをオランダで製造し、同国を含め、ベルギー、イギリス、ドイツ、オーストリアおよびイタリアなどで販売しています。

ヨーロッパにおいては、プロバイオティクスを普及するための活動に対する厳しい規制の中で、健康強調表示（ヘルスクレーム）の承認に向け、各種の取り組みを行っています。販売環境が厳しい状況にある中で、各国事業所による市場特性に合った事業活動の展開により、持続的成長を目指しました。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（ヨーロッパ地域）の連結売上高は6,080百万円（前年同期比3.6%増）となりました。

・医薬品製造販売事業部門

医薬品については、がんおよびその周辺領域に特化した当社製品の啓発活動や適正使用を推奨する活動を推進しました。

当社の主力製品である抗悪性腫瘍剤「エルプラット」については、医療関係者を対象とした講演会などを積極的に開催し、シェアの維持・拡大に努めました。「エルプラット」の後発医薬品が上市されて以降、後発医薬品へ切り替える医療機関が増加傾向にあるものの、先発医薬品を開発した当社の強みである情報提供力やこれまで築き上げてきた医療関係者との信頼関係により、引き続き「エルプラット」を選択してもらうよう活動を展開しました。また、サノフィ社と共同プロモーション契約を締結した抗悪性腫瘍剤「ザルトラップ®」については、大腸がん領域における早期浸透を図るため、積極的な情報提供を実施し、採用に向けた活動を推進しました。そのほか、代謝拮抗性抗悪性腫瘍剤「ゲムシタピンヤクルト」、骨吸収抑制剤「ゾレドロン酸ヤクルト」およびタキソイド系抗悪性腫瘍剤「ドセタキセルヤクルト」などの販路拡大に努め、売り上げの増大を図りました。

一方、研究開発においては、4SC AG社から導入しているHDAC阻害剤「レスミノスタット」および日産化学工業株式会社と共同開発を進めている血小板増加薬「YHI-1501」などの開発パイプ

ラインの開発を推進しました。これらにより、今後、がんおよびその周辺領域において、さらなる強固な地位の確立を目指します。

これらの結果、医薬品製造販売事業部門の連結売上高は20,264百万円（前年同期比7.2%減）となりました。

・その他事業部門

その他事業部門には、化粧品の製造販売およびプロ野球興行などがあります。

化粧品については、当社が創業以来培ってきた乳酸菌研究から生まれたオリジナル保湿成分「S.E.（シロタエッセンス）」の「価値普及」に重点をおき、基礎化粧品の主力ブランドである「パラビオ」「リベシィ」および「リベシィホワイト」を中心としたカウンセリング型訪問販売活動を継続して展開しました。

また、昨年11月には、当社オリジナルの保湿成分を配合し、乾燥による小ジワを目立たなくするクリーム状美容液「エジティックス モイストリペア エッセンス」をリニューアル発売し、売り上げの増大を図りました。

一方、プロ野球興行については、神宮球場において各種イベントを通じたファンサービスやさまざまな情報発信を行った結果、入場者数が増加しました。

これらの結果、その他事業部門の連結売上高は17,560百万円（前年同期比3.9%増）となりました。

なお、セグメント別売上高には消費税等は含まれていません。

（注）各セグメントの連結売上高にはセグメント間売上高が含まれています。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は641,564百万円（前連結会計年度末比55,823百万円の増加）となりました。

純資産は423,863百万円（前連結会計年度末比46,983百万円の増加）となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益により利益剰余金が増加したことに加え、株価上昇によりその他有価証券評価差額金が増加したためです。

また、自己資本比率は60.3%（前連結会計年度末比1.7ポイントの増加）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

前述の業績予想については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しています。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予想については、平成29年11月10日公表時から変更していません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	132,030	154,998
受取手形及び売掛金	54,437	65,540
商品及び製品	8,641	8,573
仕掛品	2,725	2,911
原材料及び貯蔵品	17,159	17,204
その他	14,031	14,478
貸倒引当金	△ 229	△ 280
流動資産合計	228,795	263,427
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	89,911	87,442
その他（純額）	108,387	110,159
有形固定資産合計	198,299	197,601
無形固定資産		
ソフトウェア	2,738	2,833
その他	2,726	2,602
無形固定資産合計	5,464	5,436
投資その他の資産		
投資有価証券	143,822	165,201
その他	9,502	9,972
貸倒引当金	△ 142	△ 75
投資その他の資産合計	153,182	175,098
固定資産合計	356,945	378,136
資産合計	585,741	641,564

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,618	29,671
短期借入金	41,071	44,254
1年内返済予定の長期借入金	5,598	5,580
未払法人税等	3,907	5,214
賞与引当金	5,607	3,657
その他	33,349	33,516
流動負債合計	114,152	121,893
固定負債		
長期借入金	57,491	53,273
役員退職慰労引当金	501	381
退職給付に係る負債	7,471	6,702
資産除去債務	973	915
その他	28,270	34,533
固定負債合計	94,708	95,806
負債合計	208,860	217,700
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,117	31,117
資本剰余金	41,581	41,528
利益剰余金	314,101	341,398
自己株式	△ 40,446	△ 40,451
株主資本合計	346,354	373,593
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,117	37,698
為替換算調整勘定	△ 26,598	△ 22,774
退職給付に係る調整累計額	△ 2,370	△ 1,810
その他の包括利益累計額合計	△ 2,851	13,113
非支配株主持分	33,378	37,157
純資産合計	376,880	423,863
負債純資産合計	585,741	641,564

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	291,082	308,964
売上原価	125,602	130,951
売上総利益	165,480	178,012
販売費及び一般管理費	132,666	138,082
営業利益	32,813	39,930
営業外収益		
受取利息	2,100	2,886
受取配当金	1,527	1,712
持分法による投資利益	3,339	4,595
その他	2,330	1,431
営業外収益合計	9,297	10,626
営業外費用		
支払利息	546	474
為替差損	-	1,303
その他	314	603
営業外費用合計	861	2,381
経常利益	41,250	48,175
特別利益		
固定資産売却益	278	130
投資有価証券売却益	0	660
その他	-	1
特別利益合計	278	791
特別損失		
固定資産売却損	12	17
固定資産除却損	106	213
投資有価証券評価損	291	-
その他	43	0
特別損失合計	454	231
税金等調整前四半期純利益	41,074	48,735
法人税等	10,373	12,400
四半期純利益	30,700	36,334
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,915	3,580
親会社株主に帰属する四半期純利益	26,784	32,753

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	30,700	36,334
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,448	11,485
為替換算調整勘定	△ 39,499	5,170
退職給付に係る調整額	668	560
持分法適用会社に対する持分相当額	192	95
その他の包括利益合計	△ 37,189	17,311
四半期包括利益	△ 6,489	53,646
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△ 4,249	48,719
非支配株主に係る四半期包括利益	△ 2,240	4,927

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当社および国内連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しています。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	飲料および食品製造販売事業			
	(日本)	(米州)	(アジア・オセアニア)	(ヨーロッパ)
売上高				
外部顧客に対する売上高	142,248	34,264	71,848	5,867
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,384	—	—	—
計	155,632	34,264	71,848	5,867
セグメント利益又は損失(△)	10,879	8,505	20,990	651

	医薬品製造 販売事業	その他事業	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
売上高				
外部顧客に対する売上高	21,846	15,006	—	291,082
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,892	△15,276	—
計	21,846	16,898	△15,276	291,082
セグメント利益又は損失(△)	2,538	1,594	△12,347	32,813

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

セグメント利益の調整額△12,347百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△9,442百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. 日本以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 米州地域 …… メキシコ、ブラジル、アメリカ
- (2) アジア・オセアニア地域 …… 香港、中国、インドネシア、シンガポール、マレーシア、オーストラリア、インド、ベトナム、アラブ首長国連邦、ミャンマー
- (3) ヨーロッパ地域 …… オランダ、イギリス、ドイツ、ベルギー、オーストリア、イタリア

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	飲料および食品製造販売事業			
	(日本)	(米州)	(アジア・中東)	(ヨーロッパ)
売上高				
外部顧客に対する売上高	144,395	38,009	84,553	6,080
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,475	—	—	—
計	159,871	38,009	84,553	6,080
セグメント利益又は損失(△)	13,949	9,059	25,156	585

	医薬品製造 販売事業	その他事業	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
売上高				
外部顧客に対する売上高	20,264	15,661	—	308,964
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,899	△17,375	—
計	20,264	17,560	△17,375	308,964
セグメント利益又は損失(△)	2,747	1,671	△13,240	39,930

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

セグメント利益の調整額△13,240百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△9,666百万円が含まれています。全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. 日本以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 米州地域 メキシコ、ブラジル、アメリカ
- (2) アジア・中東地域 香港、中国、インドネシア、シンガポール、マレーシア、オーストラリア、インド、ベトナム
アラブ首長国連邦、ミャンマー
- (3) ヨーロッパ地域 オランダ、イギリス、ドイツ、ベルギー、オーストリア、イタリア